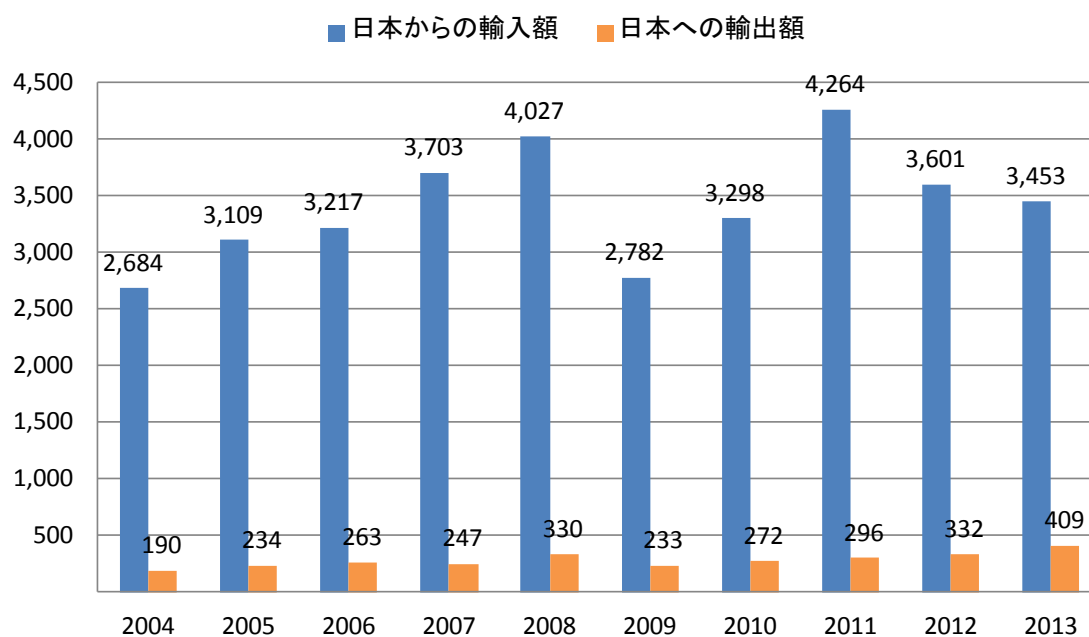


第5章 日土経済関係

1. 日本とトルコの貿易

日本とトルコの貿易関係については、日本側の大幅な輸出超過が継続している。2013年の貿易統計では、日本側輸出額が34.53億ドルであるのに対し、トルコからの輸入額は4.09億ドルにとどまっている。構造的には、日本から機械類を輸出し、トルコから魚介類などの食料品、アパレルなどの繊維製品を中心とした工業製品を輸入する構造である。日本からの輸出品目としては、一般機械（34.0%）、輸送機械（17.6%）、鉄鋼（17.6%）が中心であり、トルコからの輸入品目としては、魚介類（11.0%）、繊維製品（8.9%）、ニット製品（8.6%）が中心である⁷。

図表 26 日本—トルコ輸出入額の推移（単位：百万ドル）



（出所） Turkish Statistical Institute より作成

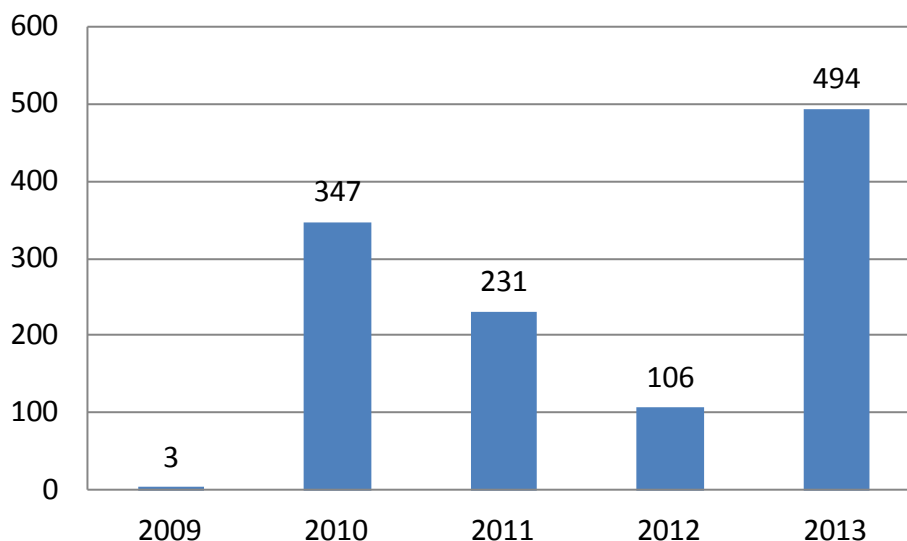
⁷ JETRO ウェブサイト http://www.jetro.go.jp/world/middle_east/tr/#basic

2. 日本からトルコへの直接投資

トルコは日本企業にとって、EU 及び近隣諸国市場への生産拠点として地政学的に優位である上に、国内市場が成長過程にあるなど、注目を集めている。近年では、製造業の生産拠点設置に加えて、販売会社の設立なども行われている。

直接投資額としては、リーマンショック直後の 2009 年には 3 百万ドル程度に留まっていたものの、2010 年には 3.47 億ドルまで回復し、2013 年には 4.94 億ドルにまで増加してきている。

図表 27 我が国の対トルコ FDI 推移 (単位：百万ドル)



(出所) Central Bank of the Republic of Turkey より作成

3. トルコにおける日系企業

近年、日本企業のトルコ進出は増加傾向にあり、2014 年時点では 150 社程度の日本企業がトルコに進出している⁸。特に国内市場向け製品の製造・販売を目的とした製造業の進出が多く、自動車や医療機器、工作機械、電機、空調などの進出事例が目立つ。サービス・小売等については件数こそ少ないが、メガバンクや旅行業等も進出済みである。また、一部日本企業では欧州・中東地域の事業拠点を統括するための地域統括拠点としてトルコ拠点を位置づけるなど、トルコ近隣諸国を視野に入れた形でトルコ進出を捉える企業もある。

進出形態として、かつて我が国の大企業はコチ財閥やサバンジュ財閥などの財閥系企業と合弁を設立する形での進出が一般的であった。一方近年では、経営スタイルの相違から、

⁸ JETRO イスタンブール事務所へのヒアリング

進出済みの日本企業が現地財閥との合弁を解消するなどの事例も見られる。また、アナトリア地方を出自とする新興財閥が台頭しつつあり、アナトリアンタイガーと呼ばれている。こうしたアナトリアンタイガーはイスラム色が強く、現政権とも関係が近い。一方、旧来の財閥の多くは世俗主義的であり、現政権に軽視されがちである。結果として、相対的にアナトリアンタイガーの影響は高まっており、現政権下ではアナトリアンタイガーとの提携をすることで、政府との折衝等が円滑化するという指摘もある。

日本の中小企業については、取引先である大手企業のトルコ進出に歩調を合わせ、トルコ進出を検討している場合が多い。トルコに進出した外資企業との取引を目指して独自の進出を遂げる本邦中小企業の事例は多くはない。

図表 28 トルコ進出済み本邦企業の一例

| | 設立 | 分野 | 事業内容 |
|--------|------|-------|----------------------|
| ブリヂストン | 1974 | 自動車 | 自動車用タイヤの製造販売 |
| 富士重工業 | 1976 | 自動車 | スバル自動車・同部品の輸入・販売 |
| いすゞ自動車 | 1985 | 自動車 | 小型商用車の組立・販売 |
| カゴメ | 1987 | 食品 | 種苗育種の製造・販売 |
| ダイキン工業 | 1989 | 空調 | エアフィルタ製品の販売 |
| オムロン | 1991 | 電機 | 制御機器の販売 |
| YKK | 1991 | 繊維 | ジッパー等の製造・販売等 |
| ホンダ | 1992 | 自動車 | 四輪車の製造、二輪車・四輪車の販売 |
| 日産自動車 | 1993 | 自動車 | 自動車の販売 |
| 日清食品 | 1993 | 食品 | パスタ・即席麺の製造・販売 |
| トヨタ自動車 | 1994 | 自動車 | 自動車の製造 |
| 丸紅 | 1994 | エネルギー | BOT方式による売電事業 |
| 矢崎総業 | 1996 | 自動車 | 自動車用ワイヤーハーネスの製造・販売 |
| 住友商事 | 1997 | 貿易・商事 | 貿易・商事 |
| トヨタ紡織 | 1998 | 自動車 | 自動車用シート等の製造・販売 |
| ダイキン工業 | 1999 | 空調 | 空調・暖房機器の製造・販売 |
| デンソー | 2002 | 自動車 | エアコン等の製造、オルタネーター等の販売 |
| 三五 | 2002 | 自動車 | 排気管等の製造・販売 |
| バンドー化学 | 2003 | 電機 | 電動ベルト等の製造・販売 |
| TPR | 2004 | 自動車 | エンジン用シリンダライナの製造 |
| セキソー | 2004 | 自動車 | ブロー形成及びホーラスダクト組立 |
| 豊田通商 | 2004 | 物流・運輸 | 薄鋼板等の配送 |
| アイシン精機 | 2005 | 自動車 | 自動車部品の製造 |
| HIS | 2005 | 旅行 | 旅行業 |
| ヤマト | 2005 | 自動車 | マスク材及び内外装部品の加工・販売 |
| ダイキン工業 | 2007 | 空調 | 空調機器の販売 |
| 関西ペイント | 2007 | 樹脂 | 塗料の製造・販売 |
| アマダ | 2008 | 工作機械 | 金属可動機械の販売 |
| 第一三共 | 2008 | 医療 | 医薬品の販売 |
| 丸紅 | 2008 | 農機 | クボタ製トラクター・部品の輸入・販売 |
| オリンパス | 2009 | 電機 | 映像関連製品の販売 |

| | 設立 | 分野 | 事業内容 |
|----------------|------|-------|----------------------|
| オークマ | 2009 | 工作機械 | 工作機械の販売・サービス |
| グローリー | 2009 | 機械 | 通貨処理機の輸入・販売 |
| 旭化成メディカル | 2010 | 医療 | 医療機器の販売 |
| ピジョン | 2010 | 消費財 | 育児用品・女性ケア用品の製造 |
| NEC | 2010 | 電機 | 通信機器・情報処理機器の販売 |
| 日本通運 | 2010 | 物流・運輸 | 運輸業 |
| パナソニック | 2010 | 電機 | 家電・システム商品の販売 |
| 味の素 | 2011 | 食品 | 調味料の輸入 |
| 三菱樹脂 | 2011 | 樹脂 | 複合材製品の販売 |
| サカタのタネ | 2011 | 食品 | 種子の販売 |
| 三五 | 2011 | 自動車 | 排気系部品等の製造・販売 |
| 資生堂 | 2011 | 消費財 | SISEIDO の輸入・販売 |
| NTN | 2011 | 機械 | 軸受・等速ジョイントの製造・販売 |
| 三菱東京 UFJ 銀行 | 2012 | 金融 | 法人向け商業銀行業務全般 |
| コニカミノルタ | 2012 | 電機 | 複写機・資材等の販売 |
| 郵船ロジスティクス | 2012 | 物流・運輸 | 総合物流業 |
| 住商アグロインターナショナル | 2012 | 農業 | 農薬・肥料の販売 |
| スターツ・コーポレーション | 2012 | 不動産 | 不動産の仲介・管理・コンサルティング |
| 東芝テック | 2012 | IT | ハードウェア・ソリューションの販売・保守 |
| 三菱電機 | 2012 | 電機 | FA 機器の販売・サービス |
| 日清食品 | 2012 | 食品 | パスタ・即席麺の製造・販売 |
| 住友ゴム | 2013 | 自動車 | ラジアルタイヤの製造・販売 |
| トヨタ紡織・三井物産 | 2013 | 自動車 | シートカバーの製造・販売 |
| 東洋炭素 | 2013 | 素材 | 特殊黒鉛製品・機械用カーボンの加工・販売 |
| 森精機製作所 | - | 工作機械 | 工作機械の販売・サービス |
| 富士フィルム | - | 医療 | 内視鏡製品の販売・メンテナンス |
| JT | - | 消費財 | たばこ事業 |
| NTT データ | - | IT | システムの設計・開発・運用 |
| 損害保険ジャパン | - | 金融 | 損害保険業務 |

(出所) 東洋経済新報社『海外進出企業総覧』2014年より作成

4. 日土 EPA

2014年1月初旬、安倍晋三首相とエルドアンの会談に基づき、日-トルコ EPA 交渉の開始が約束された。2014年8月段階では、EPAの対象製品等に関するスコーピングの検討を行う段階にあり、今後本格的な交渉が行われる見込みである。交渉においては、トルコ側から農業製品の輸出拡大の希望がなされ、日本側からは工業製品にスコープを絞る旨の希望がなされることが予想され、利害関係をどのように調整していくかが注目される。

日本企業に対する影響としては、日本からトルコに部品を輸出しトルコで組立を行う等の業態の場合、日本トルコ間の関税が撤廃されることによる恩恵を享受できるものと想定される。ただし、日本の製品をトルコに輸出し、トルコから EU に再輸出する場合には、再輸出関税が賦課されることには留意する必要がある。